

2020.05.15

雇用調整助成金対応研修会（公共施設現場）

——開講にあったて——

センター事業団

専務理事：横山哲平

■雇用調整助成金とは

雇用調整助成金とは、経済上の理由により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、労働者に対して一時的に休業等を行い、労働者の雇用の維持を図った場合、労働者が従業員に支払った休業手当等の一部（一定の要件を満たす場合は全部）が国によって助成される制度。

■型コロナウィルス禍に置かれた私たちの今

○「コロナ疲れ」の正体とは何か——不安と我慢(下園壮太・メンタルヘルスキュー協会理事長)

- ・「コロナ疲れ」は「不安」と「我慢」からきている。人間の精神活動の中で、「不安」はエネルギーを使う。気が休まらない。いつまで続くかわからない。漠然とした不安が続く。「我慢」は自粛生活。自由な行動ができない。家に引きこもらざるを得ない。家庭内暴力、DVの発生。さらになる我慢へ。
- ・「コロナ疲れ」以前にも、バブル崩壊後失われた30年、非正規派遣労働など将来が見通せない状況の長期化の中で、「不安」と「我慢」強いられてきた。結果、「秋葉原通り魔事件」のうよな

○「コロナショック」 どうするか この国のかたち——多極分散国づくりめざせ(農民作家・山下惣一氏)

- ・「私たち田舎の農家の暮らしが恵まれているということだ。それはコロナウィルス騒動が教えてくれた田舎暮らしの安全・安心である。そして「食」を生産・保有していることの盤石の強さだ。」「考えてみれば百姓の暮らしとしては昔から当り前のことだが、これを強みだとは自覚していなかった。「・・・だから農村から人が減ることを憂え、農業後継者不足を嘆き、年ごとに増えていく荒廃農地に心を痛めてきた。だが、その結果として今回のような感染症にはきわめて強い安全地帯となったのである。」「逆に都市はその脆さ、生活のあやうさが浮き彫りになった。ウィルス感染の要因として「三密」が指摘されている。「密閉」「密集」「密接」だが、これこそまさに都市機能そのものではないのか。」
- ・「今回のコロナウィルス禍が私たちに教えてくれているのは一体何なのかを考えてみた。農業を営んでいる私たちにはよくわかっているが、それは「人間は自然界に生かされて生きている生物の一種であって自然の支配者ではない」ということにつきるだろう。」「ウィルスは・・・生命の最小単位である細胞を持たないので自己増殖ができない。そのため他の生物の細胞を利用して自分を複製させて拡大していく。その唯一の目的は子孫

を残すことだといわれている。人類は 20 万年前にアフリカで誕生したが、ウイルスは 4 億 年前に生まれている。コロナウイルスは 60 年前に分類されたがその共通の先祖は紀元前 8000 年頃に出現してコウモリなどを宿主として現代まで生きのびてきたのだそう
だ。私たち人類の大先輩である」「だから、この大先輩を撲滅しようとしても無理な話である。仮に一時的に制圧できたとしても次にはコロナウイルスを天敵としていた別のウイルスが急増するか、コロナウイルスが姿や形を変えより強力になって再登場してくるだろう（農業では「リサージェンス」という）」

- ・「だから、新型コロナウイルスも敵として闘うのではなく人間に対して無害のただの隣人として共存、共生を目指すべきだ。農業をやっている立場から私はそう考えるがどうだろうか。」
- ・「(コロナ禍の)発生の根本原因(グローバリズム)がそのままだから、必ずまた同じことが起こるだろう。日本列島の首都圏への人口集中は農村の過疎と背中合わせの現象である。この根本原因の解消に本気で取り組むべきではないのだろうか。一極集中から多極分散型の国づくりである。」

○差別・排除を生み出すコロナパンデミックと日本社会

- ・「延期」となっている東京オリンピックに「見せたくない」などの空気が広まり、コロナ感染が拡大する中で、さらにそのひずみが、再びあらわになりつつある。派遣労働者でネットカフェを利用している人が営業自粛で行き場を失う人々（毎日 4/16）。
- ・休業要請で仕事がなくなり自宅待機。休業手当の対象は正社員だけ(NPO ほっとプラス)
- ・医療従事者の子どもが保育園などから排除されている。

○コロナショックに見舞われている世界経済

- ・アメリカ 4 月の失業者 2050 万人、失業率 14.7%。戦後最悪（毎日 5/7）。
- ・トヨタ自動車、3 月期連結決算営業益 2 兆円減。「リーマンショックよりもインパクトがはるかに大きい」（豊田章夫朝日 5/11）
- ・コロナショックで全世界の労働人口(46 億人)の 4 割弱の 12 億人が解雇や給与減のリスクに直面している(ILO 国際労働機関)。感染対策を徹底すればするほど経済活動は制限される。打撃は、非正規雇用など立場の弱い労働者に及ぶ(毎日 4/16)。
- ・ソフトバンク、3 月連結最終損益 9000 億円赤字（「ソフトバンク・ビジョンファンド」1 兆 8000 億円の投資損失が発覚）。

○日本経済の現状は

- ・コロナショックで「60 万社の倒産の危機」。帝国データバンクが 4 月下旬にまとめた倒産シミュレーションは衝撃だ。売上高が半減する状況が続き、政府の財政支援が見込めなければ、11 か月後には 60 万社超が倒産の危機に陥る。失業率は積み上がる。新たに 200 万人超が職を失い、完全失業率は 3 月の 2.5%から年内にも 5.6%に急上昇するという試算もある(読売 5/8)。
- ・2008 年リーマンショックでは、製造業を中心に「派遣切り」が相次ぎ、2008 年 10 月か

ら 2009 年 6 月の間に 22 万人の非正規労働者が仕事を失った。派遣業界では、5 月が「危機の山場」との見解が広がる。派遣社員は現在 144 万人。その 2〜3 割(29 万〜30 万人)が契約を更新(3 か月ごと)する予定。契約継続が 5 月に決まる(毎日 5/14)。

- ・世界的な投資家ジム・ロジャーズ氏。「コロナ対策の巨額財政種出は万国共通だが、日本の場合、国の借金(1100 兆円)が国内総生産(GDP)の 2 倍超。国際統計で世界 188 か国中最悪なのに、ますます借金が膨らんでいく」「日本が長期低迷を免れるには、①少子化対策②移民受け入れ③財政健全化——が必要」だとした上で、「私は日本の子どもたちにこう伝えたい。『あなたが 10 才だったら日本から逃げるか、AK47(携帯用の自動小銃)を使えるようにしろ』と。生きているうちに社会の混乱から逃げられないからだ」(毎日 5/4)

■食料の輸出制限

- ・「食料危機への警告」(毎日 4/23 藤原辰史・京大准教授)

4 月 1 日に国連食糧農業機関 (FAO) などの国連関連諸機関のトップは、このまま対応が遅れば世界的な食糧不足が起こると警告した。コロナ禍による食糧危機への警告が次々に発せられている。①労働環境が各国な食品加工業が集団感染などで停滞する可能性。②各国の輸出制限の動き。③外国人労働力に頼っているドイツなど季節労働者の入国を許可。④バッタの虫害と豚熱に悩む東アフリカでは、感染者が増えることで飢饉の恐れも。飢饉とは生産量の問題ではなく、そこへのアクセスの問題。

■気候危機——地球の限界が先か、生活転換が先か (朝日 3/22)。

地球環境が後戻りできない限界に近づいていると、多くの警告がなされている。

■法制化の現状

- ・労働者協同組合法案」(137 条、附則 32 条)が 2 月 17 日に衆議院法制局で「審査済」(局長決済)の確定稿が作成され、3 月 30 日の協同組合振興研究議員連盟で了承され、各党に持ち帰り、実務責任者を中心に取りまとめが行われている。また、各党の実務者が参加する会議も毎週持たれている。
- ・最終確定された法案の最大の特徴は、他の協同組合や NPO 法人などと本質的に異なる点として「①出資原則、②意見反映原則、③従事原則」の 3 つの原則に従う協同組合組織として位置付けられ、この核心をなす原則を「基本原理」として条文に盛り込まれたこと。そして、法案の最後には「理由」(目的規定)として「持続可能で活力ある地域社会の実現に資すること」が究極の目的として明記され、働く人々の新しい力を地域づくりに生かすためにこそ、労働者協同組合とその法律が必要であることが明記された。
- ・すでに、与党公明党、自民党が先行して厚生労働部会などで法案の確認・了承が進められているが、各党内での確認・了承を経て、超党派の義連総会での確認・了承が行われれば、いよいよ今通常国会で法案が上程される歴史的局面を迎えることになる(法制定後には、

政省令、指針などが策定されていく)。

■法制化とパンデミック後、気候危機に直面しているの社会はどうあるべきか

- ・誤った世界に戻すな。経済を再構築しよう（経済学者ムハマド・ユヌス・毎日 5/12）

コロナの大流行が世界に打撃を与えている。「しかし、この危機は、比類ないチャンス」「この世界で、新型コロナに襲われる以前に戻すのか、それとも新しく設計しなおすのか」という問いだ。決定は完全に私たちに任されている」「経済を再開させる前に、どのような経済制度（社会制度）の中で暮らしたいのか、合意形成しなければならない」「ソーシャルビジネスは「人は誰でも世界を変える能力を持っている」という考えから生まれた。人間の社会変革能力に対する信頼こそが、市民の関心をソーシャルビジネスに引き寄せ、それを成功に導く鍵となる」「良い社会は、市民が自分の可能性を見つけ出すことを促す人生は自己発見、自己実現の旅だと私は思っている」

■公共施設の委託事業から、協同総合福祉拠点みんなのうちに

- ・ウィルスとパンデミック、気候危機と多発する災害、近い将来に予測されている南海トラフ・首都圏直下などの大震災と、地域の自治力、連帯力
- ・人口減少と地方（毎日 1/6）

宮城県南端にある丸森町。2019 年 10 月台風 19 号によるケタ外れな豪雨による河川の氾濫、土砂災害で深刻な被害を受けた。10 にの死者を出し、再建途上。丸森町の「筆甫」という集落が注目を集めた。人口約 540 人、高齢者が半数を超すいわゆる限界集落。災害後、交通網は寸断され孤立状態。だが、住民による自治組織である「筆甫地区振興連絡協議会」が機能した。

- ・ワーカーズだけの努力ではなく。協同労働を力に市民の主体性に信頼を置き、地域の課題、地域の連帯、地域の自治を育み、新しい社会のあり様を示す協同総合福祉拠点みんなのうちに。
- ・総合福祉拠点みんなのうちに、小さな農業を育てよう。

パク・チョル・ヒ（ソウル国際大学院教授）は、東京新聞のコラム「時代を読む」（コロナが教える教訓）（4/5）で、以下のことを述べている。

——権威主義的な「抑圧型の公共」は長持ちしない。むしろ「助け合い型の公共」がカギを持つ。その意味で「社会的資本」（協同労働）という概念は再評価されるだろう。移動も外出

も制限された中で「小さな共同体」（みんなのおうち）が持つ重要性が浮上している。自分の悩みを共有し、心配の声をかけ、連絡を取り合い、相談相手になってくれる家族と友達が再確認されるのだ（職場がみんなのおうち）。小規模の信頼共同体の中で楽しく生きる力、すなわち「小さくても確実な幸福」が再発見されている。グローバル化や情報化の流れが逆転されるとは思はないが、世の中の幸せのもとには何かを考え直す時代になるだろう――

原発（放射能）と人間は共存できない
ではウィルスとはどうか